

平成 24 年度 常勤地方公務員災害補償統計の概要

企画課

1 認定状況（第 1 表、第 1 図及び第 2 図参照）

平成 24 年度に公務災害又は通勤災害と認定した件数は 28,434 件で、前年度に比べ 149 件(0.5%)減少している。

このうち死亡事案に係るものは 62 件で、前年度に比べ 257 件(80.6%)減少している。

公務上の災害として認定を行った件数は 25,507 件で、前年度に比べ 207 件(0.8%)減少している。

このうち死亡事案に係るものは 51 件で、前年度に比べ 263 件(83.8%)減少している。

通勤災害該当として認定した件数は 2,927 件で、前年度に比べ 58 件(2.0%)増加している。

このうち死亡事案に係るものは 11 件で、前年度に比べ 6 件(120.0%)増加している。

公務災害又は通勤災害の認定件数について、職員の区分別（9 職種）のうち主なものをみると、「その他の職員」（10,546 件、全体の 37.1%）、「警察職員」（5,957 件、同 21.0%）、「義務教育学校職員」（4,610 件、同 16.2%）となっている。

2 普通補償経理に係る補償の実施状況（第 2 表及び第 3 図参照）

平成 24 年度に実施した普通補償経理に係る補償の給付件数は 38,737 件で、前年度に比べ 1,453 件(3.9%)増加している。補償の給付額は約 206 億 22 百万円で、前年度に比べ約 10 億 67 百万円(5.5%)増加している。

(1) 補償の種類別実施状況（第 2 表参照）

補償の種類別の給付件数について主なものをみると、「療養補償」が 33,310 件(補償の給付件数全体の 86.0%)と最も多く、前年度に比べ 1,297 件(4.1%)増加している。次いで、「遺族補償」が 3,453 件(同 8.9%)で、前年度に比べ 129 件(3.9%)増加し、「障害補償」が 1,552 件(同 4.0%)で、前年度に比べ 2 件(0.1%)減少している。

同様に、補償の給付額についてみると、「遺族補償」が約 91 億 41 百万円(補償の給付額全

体の 44.3%)と最も多く、前年度に比べ約 6 億 75 百万円(8.0%)増加している。次いで、「療養補償」が約 71 億 29 百万円(同 34.6%)で、前年度に比べ約 5 億 16 百万円(7.8%)増加し、「障害補償」が約 39 億 8 百万円(同 18.9%)で、前年度に比べ約 1 億 16 百万円(2.9%)減少している。

(2) 職員の区分別実施状況（第 2 表参照）

職員の区分別（9 職種）の補償の給付件数について主なものをみると、「その他の職員」が 13,710 件(補償の給付件数全体の 35.4%)で、前年度に比べ 314 件(2.3%)増加し、「警察職員」が 8,385 件(同 21.6%)で、前年度に比べ 1,014 件(13.8%)増加、「義務教育学校職員」が 6,379 件(同 16.5%)で、前年度に比べ 116 件(1.9%)増加している。

同様に、補償の給付額についてみると、「その他の職員」が約 63 億 62 百万円(補償の給付額全体の 30.9%)で、前年度に比べ約 4 億 66 百万円(7.9%)増加し、「警察職員」が約 52 億 73 百万円(同 25.6%)で、前年度に比べ約 4 億 62 百万円(9.6%)増加、また、「義務教育学校職員」は約 30 億 12 百万円(同 14.6%)で、前年度に比べ約 1 百万円(0.0%)減少している。

3 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況（第 3 表及び第 4 図参照）

平成 24 年度に実施した福祉事業の給付件数は 6,977 件で、前年度に比べ 65 件(0.9%)増加している。福祉事業の給付額は約 70 億 53 百万円で、前年度に比べ約 11 億 37 百万円(13.9%)減少している。

(1) 福祉事業の種類別実施状況（第 3 表参照）

福祉事業の種類別の給付件数について主なものをみると、「遺族特別給付金」が 3,472 件(福祉事業の給付件数全体の 49.8%)と最も多く、前年度に比べ 133 件(4.0%)増加している。次いで「障害特別給付金」が 1,624 件(同

23.3%)で、前年度に比べ1件(0.1%)増加している。

同様に、福祉事業の給付額についてみると、「遺族特別援護金」が約29億76百万円(福祉事業の給付額全体の42.2%)と最も多く、前年度に比べ約9億61百万円(24.4%)減少している。次いで「遺族特別給付金」が約18億32百万円(同26.0%)で、前年度に比べ約1億33百万円(7.8%)増加し、「障害特別給付金」が約8億21百万円(同11.6%)で、前年度に比べ約21百万円(2.5%)減少している。

(2) 職員の区分別実施状況(第3表参照)

職員の区分別(9職種)の福祉事業の給付件数について主なものをみると、「その他の職員」が2,504件(福祉事業の件数全体の35.9%)で、前年度に比べ37件(1.5%)増加し、「警察職員」が1,355件(同19.4%)で、前年度に比べ30件(2.3%)増加、また、「義務教育学校職員」が891件(同12.8%)で、前年度に比べ33件(3.6%)減少している。

同様に、福祉事業の給付額についてみると、「その他の職員」が約31億60百万円(福祉事業の給付額全体の44.8%)で、前年度に比べ約8億26百万円(20.7%)減少し、「警察職員」が約12億86百万円(同18.2%)で、前年度に比べ約65百万円(5.4%)増加、また、「義務教育学校職員以外の教育職員」が約7億28百万円(同10.3%)で、前年度に比べ約93百万円(11.3%)減少している。

4 特別補償経理に係る補償及び福祉事業の実施状況(第4表参照)

平成24年度に実施した特別補償経理に係る補償(休業補償)の給付件数は1,512件で、前年度に比べ87件(6.1%)増加している。福祉事業(休業援護金)の給付件数は1,570件で、前年度に比べ126件(8.7%)増加している。

補償及び福祉事業の給付額についてみると、休業補償は約6億32百万円で、前年度に比べ約96

百万円(17.9%)増加している。休業援護金は約2億18百万円で、前年度に比べ約37百万円(20.3%)増加している。

5 年金たる給付に係る実施状況(第5表参照)

補償のうち傷病補償年金、障害補償年金及び遺族補償年金に係る平成24年度の給付件数は4,695件で、前年度に比べ104件(2.3%)増加している。給付額は約120億34百万円で、前年度に比べ約3億27百万円(2.8%)増加している。

また、福祉事業のうち年金たる補償と併せて支給される特別給付金の給付件数は4,713件で、前年度に比べ108件(2.3%)増加している。給付額は約24億円で、前年度に比べ約59百万円(2.5%)増加している。

これら年金たる給付の補償及び福祉事業の給付額全体に占める割合は52.2%で、前年度に比べ1.6ポイント増加している。

第1表 公務災害及び通勤災害該当の認定件数の推移

区 分		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		認 定 件 数		認 定 件 数		認 定 件 数	
		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案	
義務教育学校職員	件数	4	4,516	6	4,423	5	4,670
	割合	7.1%	15.4%	12.5%	15.9%	11.9%	16.7%
義務教育学校職員 以外の教育職員	件数	8	3,338	8	3,367	3	3,509
	割合	14.3%	11.4%	16.7%	12.1%	7.1%	12.6%
警 察 職 員	件数	7	5,771	8	5,777	10	5,635
	割合	12.5%	19.7%	16.7%	20.7%	23.8%	20.2%
消 防 職 員	件数	5	1,702	4	1,525	4	1,537
	割合	8.9%	5.8%	8.3%	5.5%	9.5%	5.5%
電気・ガス・水道 事業職員	件数	5	458	2	416		449
	割合	8.9%	1.6%	4.2%	1.5%		1.6%
運 輸 事 業 職 員	件数	1	264		279		224
	割合	1.8%	0.9%		1.0%		0.8%
清 掃 事 業 職 員	件数	2	1,965	1	1,799		1,736
	割合	3.6%	6.7%	2.1%	6.4%		6.2%
船 員	件数		17		20		19
	割合		0.1%		0.1%		0.1%
そ の 他 の 職 員	件数	24	11,270	19	10,291	20	10,130
	割合	42.9%	38.5%	39.6%	36.9%	47.6%	36.3%
合 計		件数	56 29,301	48 27,897	42 27,909		
		割合	100.0% 100.0%	100.0% 100.0%	100.0% 100.0%		
内 訳	公務災害	件数	46 26,525	38 25,256	32 25,186		
		割合	82.1% 90.5%	79.2% 90.5%	76.2% 90.2%		
	通勤災害	件数	10 2,776	10 2,641	10 2,723		
		割合	17.9% 9.5%	20.8% 9.5%	23.8% 9.8%		

(単位:件)

区 分		平成23年度		平成24年度		対前年度増減			
		認 定 件 数		認 定 件 数		件 数		増 減 率	
		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案	
義務教育学校職員	件数	17	4,651	7	4,610	△ 10	△ 41	△ 58.8%	△ 0.9%
	割合	5.3%	16.3%	11.3%	16.2%				
義務教育学校職員 以外の教育職員	件数	24	3,586	6	3,481	△ 18	△ 105	△ 75.0%	△ 2.9%
	割合	7.5%	12.5%	9.7%	12.2%				
警 察 職 員	件数	37	5,481	10	5,957	△ 27	476	△ 73.0%	8.7%
	割合	11.6%	19.2%	16.1%	21.0%				
消 防 職 員	件数	30	1,557	5	1,582	△ 25	25	△ 83.3%	1.6%
	割合	9.4%	5.4%	8.1%	5.6%				
電気・ガス・水道 事業職員	件数	8	483	2	455	△ 6	△ 28	△ 75.0%	△ 5.8%
	割合	2.5%	1.7%	3.2%	1.6%				
運 輸 事 業 職 員	件数	2	241		250	△ 2	9	皆減	3.7%
	割合	0.6%	0.8%		0.9%				
清 掃 事 業 職 員	件数	3	1,703	2	1,540	△ 1	△ 163	△ 33.3%	△ 9.6%
	割合	0.9%	6.0%	3.2%	5.4%				
船 員	件数	1	15		13	△ 1	△ 2	皆減	△ 13.3%
	割合	0.3%	0.1%		0.0%				
そ の 他 の 職 員	件数	197	10,866	30	10,546	△ 167	△ 320	△ 84.8%	△ 2.9%
	割合	61.8%	38.0%	48.4%	37.1%				
合 計		件数	319 28,583	62 28,434	△ 257	△ 149	△ 80.6%	△ 0.5%	
		割合	100.0% 100.0%	100.0% 100.0%					
内 訳	公務災害	件数	314 25,714	51 25,507	△ 263	△ 207	△ 83.8%	△ 0.8%	
		割合	98.4% 90.0%	82.3% 89.7%					
	通勤災害	件数	5 2,869	11 2,927	6	58	120.0%	2.0%	
		割合	1.6% 10.0%	17.7% 10.3%					

(注) 割合の合計は、端数処理のため一致しないことがある。

第2表 普通補償経理に係る補償の実施状況(その1)

補償 職員の区分	療養補償		休業補償		傷病補償年金		障害補償					介護補償		遺族補償							
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	年金		一時金		計		件数	金額	年金		一時金		計		
							件数	金額	件数	金額	件数	金額			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
義務教育学校職員	5,680	1,298,440	8	4,415	7	22,727	161	426,943	50	123,582	211	550,525	24	15,270	444	1,109,134	1	8,516	445	1,117,650	
義務教育学校職員以外の教育職員	4,206	854,239	5	5,593	3	14,339	152	354,902	50	115,838	202	470,740	16	10,890	421	1,051,746	2	22,397	423	1,074,143	
警察職員	7,320	2,294,252	6	7,934	11	46,776	243	687,661	63	189,164	306	876,825	33	21,588	673	1,890,898	4	105,792	677	1,996,689	
消防職員	1,746	475,221	2	6,573	2	12,840	80	253,559	20	55,638	100	309,197	12	9,494	239	733,003	1	25,681	240	758,683	
電気・ガス・水道事業職員	518	107,144	2	1,628	1	3,332	36	96,160	10	25,687	46	121,847	4	2,378	146	334,415		1	146	334,416	
運輸事業職員	304	78,893	1	2,484	1	2,644	23	54,853	8	14,125	31	68,978	4	3,604	46	118,849			46	118,849	
清掃事業職員	1,732	259,097	6	11,799	1	3,369	112	250,184	23	52,682	135	302,866	6	4,601	222	440,200			222	440,200	
船員	22	5,463					4	9,333			4	9,333			19	43,935			19	43,935	
その他の職員	11,782	1,756,375	28	18,847	6	26,809	416	966,938	101	230,335	517	1,197,273	31	18,379	1,226	3,078,212	9	178,587	1,235	3,256,799	
合計	33,310	7,129,126	58	59,274	32	132,835	1,227	3,100,533	325	807,051	1,552	3,907,584	130	86,204	3,436	8,800,392	17	340,973	3,453	9,141,366	
内訳	補償合計に占める割合	86.0%	34.6%	0.1%	0.3%	0.1%	0.6%	3.2%	15.0%	0.8%	3.9%	4.0%	18.9%	0.3%	0.4%	8.9%	42.7%	0.0%	1.7%	8.9%	44.3%
	公務災害	30,270	5,942,200	53	54,981	25	107,395	894	2,281,965	259	668,776	1,153	2,950,740	96	62,180	2,885	7,519,422	15	319,673	2,900	7,839,095
	補償合計に占める割合	87.3%	34.7%	0.2%	0.3%	0.1%	0.6%	2.6%	13.3%	0.7%	3.9%	3.3%	17.2%	0.3%	0.4%	8.3%	43.9%	0.0%	1.9%	8.4%	45.8%
	通勤災害	3,040	1,186,926	5	4,293	7	25,440	333	818,568	66	138,275	399	956,844	34	24,024	551	1,280,970	2	21,300	553	1,302,270
補償合計に占める割合	75.1%	33.8%	0.1%	0.1%	0.2%	0.7%	8.2%	23.3%	1.6%	3.9%	9.9%	27.3%	0.8%	0.7%	13.6%	36.5%	0.0%	0.6%	13.7%	37.1%	

対前年度増減	合計	1,297	516,251	△ 19	△ 20,965	△ 8	△ 38,483	△ 17	△ 153,571	15	36,650	△ 2	△ 116,921	△ 2	4,756	129	518,633	0	156,676	129	675,309
	増減率	4.1%	7.8%	△ 24.7%	△ 26.1%	△ 20.0%	△ 22.5%	△ 1.4%	△ 4.7%	4.8%	4.8%	△ 0.1%	△ 2.9%	△ 1.5%	5.8%	3.9%	6.3%	0.0%	85.0%	3.9%	8.0%
	うち公務災害	1,189	486,047	△ 14	△ 17,623	△ 6	△ 18,714	△ 15	△ 117,963	6	18,903	△ 9	△ 99,059	△ 2	1,115	134	534,660	△ 2	135,376	132	670,036
	増減率	4.1%	8.9%	△ 20.9%	△ 24.3%	△ 19.4%	△ 14.8%	△ 1.7%	△ 4.9%	2.4%	2.9%	△ 0.8%	△ 3.2%	△ 2.0%	1.8%	4.9%	7.7%	△ 11.8%	73.5%	4.8%	9.3%
うち通勤災害	108	30,204	0	△ 3,343	△ 2	△ 19,768	△ 2	△ 35,608	9	17,747	7	△ 17,861	0	3,641	△ 5	△ 16,027	2	21,300	△ 3	5,273	
増減率	3.7%	2.6%	0.0%	△ 43.8%	△ 22.2%	△ 43.7%	△ 0.6%	△ 4.2%	15.8%	14.7%	1.8%	△ 1.8%	0.0%	17.9%	△ 0.9%	△ 1.2%	皆増	皆増	△ 0.5%	0.4%	

(注)1 各補償の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 障害補償年金差額一時金、障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償については、該当がないため省略した。

第2表 普通補償経理に係る補償の実施状況(その2)

職員 の区分	補 償		補 償 合 計				対 前 年 度 増 減				
	件 数	金 額	件 数	割 合	金 額	割 合	件 数	増減率	金 額	増減率	
義 務 教 育 学 校 職 員	4	2,824	6,379	16.5%	3,011,852	14.6%	116	1.9%	△ 1,185	△ 0.0%	
義務教育学校職員以外の教育職員	19	14,974	4,874	12.6%	2,444,918	11.9%	1	0.0%	46,704	1.9%	
警 察 職 員	32	28,474	8,385	21.6%	5,272,539	25.6%	1,014	13.8%	462,147	9.6%	
消 防 職 員	30	26,341	2,132	5.5%	1,598,350	7.8%	140	7.0%	173,744	12.2%	
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 事 業 職 員	2	1,723	719	1.9%	572,467	2.8%	△ 38	△ 5.0%	△ 91,781	△ 13.8%	
運 輸 事 業 職 員	1	1,049	388	1.0%	276,502	1.3%	56	16.9%	11,074	4.2%	
清 掃 事 業 職 員	3	2,579	2,105	5.4%	1,024,512	5.0%	△ 149	△ 6.6%	10,123	1.0%	
船 員			45	0.1%	58,732	0.3%	△ 1	△ 2.2%	△ 10,043	△ 14.6%	
そ の 他 の 職 員	111	87,374	13,710	35.4%	6,361,857	30.9%	314	2.3%	466,121	7.9%	
合 計	202	165,339	38,737	100.0%	20,621,727	100.0%	1,453	3.9%	1,066,905	5.5%	
補償合計に占める割合	0.5%	0.8%	100.0%		100.0%						
内 訳	公 務 災 害	192	158,699	34,689	89.6%	17,115,291	83.0%	1,341	4.0%	1,065,105	6.6%
	補償合計に占める割合	0.6%	0.9%	100.0%		100.0%					
	通 勤 災 害	10	6,640	4,048	10.4%	3,506,436	17.0%	112	2.8%	1,800	0.1%
補償合計に占める割合	0.2%	0.2%	100.0%		100.0%						

対 前 年 度 増 減	合 計	58	46,958	1,453		1,066,905				
	増 減 率	40.3%	39.7%	3.9%		5.5%				
	うち公務災害	51	43,305	1,341		1,065,105				
	増 減 率	36.2%	37.5%	4.0%		6.6%				
うち通勤災害	7	3,654	112		1,800					
増 減 率	233.3%	122.4%	2.8%		0.1%					

(注)1 各補償の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 障害補償年金差額一時金、障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償については、該当がないため省略した。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その1)

福祉事業 職員の区分	外科後処置		補 装 具		リハビリテーション		アフターケア		休業支援金		介護等の供与		住宅の利子補給		奨学支援金		就労保育支援金		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
義務教育学校職員	1	8	11	1,143	1	99	26	4,738	8	1,471	2	777	1	4	37	15,920	2	996	
義務教育学校職員以外の教育職員			6	539	1	225	34	9,069	5	1,864	1	763			29	15,374	1	144	
警察職員	1	1,840	21	7,179	3	702	68	39,128	7	2,773	3	1,410			42	16,514	2	408	
消防職員			3	94			16	18,461	2	2,191					29	14,088	3	1,080	
電気・ガス・水道事業職員			1	29	1	1,008	10	653	2	543					12	5,700			
運輸事業職員			1	934			2	225	1	828					1	576			
清掃事業職員			7	1,881	1	1,055	15	2,402	6	3,933	1	456			6	1,922			
船員			1	320											2	1,326			
その他の職員	1	278	21	5,044	4	4,843	75	22,995	29	6,472	1	785			121	55,061	14	2,052	
合 計	3	2,125	72	17,164	11	7,933	246	97,671	60	20,075	8	4,190	1	4	279	126,481	22	4,680	
福祉事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	1.0%	0.2%	0.2%	0.1%	3.5%	1.4%	0.9%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	4.0%	1.8%	0.3%	0.1%	
内 訳	公務災害	3	2,125	64	15,892	8	7,355	204	85,538	54	18,453	7	3,734	1	4	244	108,996	20	3,612
	福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.0%	1.1%	0.3%	0.1%	0.1%	3.6%	1.4%	1.0%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	4.4%	1.8%	0.4%	0.1%	
	通勤災害			8	1,272	3	578	42	12,133	6	1,622	1	456			35	17,485	2	1,068
	福祉事業合計に占める割合			0.6%	0.2%	0.2%	0.1%	3.1%	1.4%	0.4%	0.2%	0.1%	0.1%		2.5%	2.1%	0.1%	0.1%	
対前年度増減	合 計	0	149	6	6,205	△ 2	2,573	14	13,761	△ 18	△ 6,716	△ 1	△ 374	0	△ 5	33	22,467	11	2,424
	増 減 率	0.0%	7.5%	9.1%	56.6%	△ 15.4%	48.0%	6.0%	16.4%	△ 23.1%	△ 25.1%	△ 11.1%	△ 8.2%	0.0%	△ 54.9%	13.4%	21.6%	100.0%	107.4%
	うち公務災害	0	149	11	6,877	△ 2	2,527	15	8,397	△ 13	△ 5,761	△ 1	△ 393	0	△ 5	33	17,442	9	1,356
	増 減 率	0.0%	7.5%	20.8%	76.3%	△ 20.0%	52.3%	7.9%	10.9%	△ 19.4%	△ 23.8%	△ 12.5%	△ 9.5%	0.0%	△ 54.9%	15.6%	19.1%	81.8%	60.1%
うち通勤災害			△ 5	△ 672	0	46	△ 1	5,364	△ 5	△ 955	0	19		0	5,025				
増 減 率			△ 38.5%	△ 34.6%	0.0%	8.6%	△ 2.3%	79.2%	△ 45.5%	△ 37.1%	0.0%	4.3%		0.0%	40.3%				

(注)1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 休養、介護料、介護用機器の貸出、障害差額特別給付金、自動車の利子補給については、該当がないため省略した。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その2)

福祉事業 職員の区分	傷病特別支給金		障害特別支給金		遺族特別支給金		障害特別援護金		遺族特別援護金		傷病特別給付金		障害特別給付金					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	年 金		一 時 金		計	
													件数	金額	件数	金額	件数	金額
義務教育学校職員	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
義務教育学校職員以外の教育職員		1,000	59	16,336	14	42,000	59	70,950	14	253,100	3	2,868	152	70,823	57	26,214	209	97,037
警察職員			72	19,040	25	75,000	72	91,600	25	435,800	11	8,694	243	135,958	71	43,563	314	179,521
消防職員			28	11,150	19	63,000	28	43,300	19	390,600	2	2,146	80	50,870	26	15,588	106	66,458
電気・ガス・水道事業職員			15	5,460	2	6,000	15	21,200	2	37,200	1	666	37	19,231	14	7,961	51	27,192
運輸事業職員			13	2,070	1	3,000	13	8,550	1	18,600	1	529	23	10,971	13	5,173	36	16,143
清掃事業職員			32	7,728	3	9,000	32	35,550	3	55,800	1	674	112	50,037	31	12,768	143	62,804
船員												4	1,867				4	1,867
その他の職員		1,000	133	39,710	91	276,000	133	155,100	91	1,682,000	6	4,937	417	193,212	127	61,455	544	254,667
合計		2,000	411	119,564	162	495,000	411	500,950	162	2,975,800	32	25,059	1,229	618,793	395	202,217	1,624	821,010
福祉事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	5.9%	1.7%	2.3%	7.0%	5.9%	7.1%	2.3%	42.2%	0.5%	0.4%	17.6%	8.8%	5.7%	2.9%	23.3%	11.6%
内訳	公務災害		292	84,824	150	459,000	292	396,300	150	2,840,200	25	19,971	895	454,424	281	147,304	1,176	601,728
	福祉事業合計に占める割合		5.2%	1.4%	2.7%	7.4%	5.2%	6.4%	2.7%	45.7%	0.4%	0.3%	16.0%	7.3%	5.0%	2.4%	21.0%	9.7%
	通勤災害		2,000	34,740	119	36,000	119	104,650	12	135,600	7	5,088	334	164,369	114	54,913	448	219,282
	福祉事業合計に占める割合	0.0%	0.2%	8.6%	4.1%	0.9%	4.3%	8.6%	12.4%	0.9%	16.1%	0.5%	0.6%	24.3%	19.5%	8.3%	6.5%	32.6%

対前年度増減	合計	△ 7	△ 10,120	3	△ 28,591	△ 52	△ 147,000	3	△ 135,850	△ 52	△ 960,800	△ 8	△ 7,273	△ 16	△ 33,033	17	12,316	1	△ 20,717
	増減率	皆減	△ 83.5%	0.7%	△ 19.3%	△ 24.3%	△ 22.9%	0.7%	△ 21.3%	△ 24.3%	△ 24.4%	△ 20.0%	△ 22.5%	△ 1.3%	△ 5.1%	4.5%	6.5%	0.1%	△ 2.5%
	うち公務災害	△ 4	△ 6,420	△ 4	△ 20,631	△ 58	△ 165,000	△ 4	△ 108,700	△ 58	△ 1,028,600	△ 6	△ 3,319	△ 14	△ 23,520	6	7,015	△ 8	△ 16,505
	増減率	皆減	皆減	△ 1.4%	△ 19.6%	△ 27.9%	△ 26.4%	△ 1.4%	△ 21.5%	△ 27.9%	△ 26.6%	△ 19.4%	△ 14.3%	△ 1.5%	△ 4.9%	2.2%	5.0%	△ 0.7%	△ 2.7%
うち通勤災害	△ 3	△ 3,700	7	△ 7,960	6	18,000	7	△ 27,150	6	67,800	△ 2	△ 3,953	△ 2	△ 9,513	11	5,302	9	△ 4,211	
	増減率	皆減	△ 64.9%	6.3%	△ 18.6%	100.0%	100.0%	6.3%	△ 20.6%	100.0%	100.0%	△ 22.2%	△ 43.7%	△ 0.6%	△ 5.5%	10.7%	10.7%	2.1%	△ 1.9%

(注)1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 休養、介護料、介護用機器の貸出、障害差額特別給付金、自動車の利子補給については、該当がないため省略した。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その3)

福祉事業 職員の区分	遺 族 特 別 給 付 金						長期家族介護者支援金	福 祉 事 業 合 計				対 前 年 度 増 減					
	年 金		一 時 金		計			件 数	割 合	金 額	割 合	件 数	増 減 率	金 額	増 減 率		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額											
義 務 教 育 学 校 職 員	445	222,139	1	1,703	446	223,842			891	12.8%	585,334	8.3%	△ 33	△ 3.6%	△ 300,536	△ 33.9%	
義務教育学校職員以外の教育職員	422	212,612	2	4,479	424	217,091			859	12.3%	728,360	10.3%	△ 20	△ 2.3%	△ 92,951	△ 11.3%	
警 察 職 員	681	374,736	7	30,249	688	404,985	1	1,000	1,355	19.4%	1,285,593	18.2%	30	2.3%	65,361	5.4%	
消 防 職 員	239	143,577	1	5,136	240	148,713			495	7.1%	761,282	10.8%	28	6.0%	100,378	15.2%	
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 事 業 職 員	147	67,839		0	147	67,839			259	3.7%	173,491	2.5%	△ 23	△ 8.2%	△ 135,554	△ 43.9%	
運 輸 事 業 職 員	46	22,148			46	22,148			116	1.7%	73,603	1.0%	19	19.6%	28,101	61.8%	
清 掃 事 業 職 員	222	88,940			222	88,940			472	6.8%	272,145	3.9%	34	7.8%	49,196	22.1%	
船 員	19	8,860			19	8,860			26	0.4%	12,373	0.2%	△ 7	△ 21.2%	△ 24,483	△ 66.4%	
そ の 他 の 職 員	1,231	614,697	9	34,684	1,240	649,381			2,504	35.9%	3,160,324	44.8%	37	1.5%	△ 825,824	△ 20.7%	
合 計	3,452	1,755,548	20	76,251	3,472	1,831,800	1	1,000	6,977	100.0%	7,052,506	100.0%	65	0.9%	△ 1,136,311	△ 13.9%	
内 訳	福祉事業合計に占める割合		49.5%	24.9%	0.3%	1.1%	49.8%	26.0%	0.0%	100.0%	100.0%						
	公 務 災 害	2,894	1,494,837	16	66,210	2,910	1,561,047	1	1,000	5,601	80.3%	6,209,780	88.1%	46	0.8%	△ 1,186,588	△ 16.0%
	福祉事業合計に占める割合	51.7%	24.1%	0.3%	1.1%	52.0%	25.1%	0.0%	100.0%	100.0%							
	通 勤 災 害	558	260,712	4	10,041	562	270,753			1,376	19.7%	842,727	11.9%	19	1.4%	50,277	6.3%
	福祉事業合計に占める割合	40.6%	30.9%	0.3%	1.2%	40.8%	32.1%		100.0%	100.0%							
対前年度増減	合 計	132	99,132	1	33,424	133	132,556	1	1,000	65		△ 1,136,311					
	増 減 率	4.0%	6.0%	5.3%	78.0%	4.0%	7.8%	皆増	皆増	0.9%		△ 13.9%					
	うち公務災害	137	104,689	△ 2	26,310	135	130,999	1	1,000	46		△ 1,186,588					
	増 減 率	5.0%	7.5%	△ 11.1%	65.9%	4.9%	9.2%	皆増	皆増	0.8%		△ 16.0%					
	うち通勤災害	△ 5	△ 5,557	3	7,114	△ 2	1,557			19		50,277					
	増 減 率	△ 0.9%	△ 2.1%	300.0%	243.0%	△ 0.4%	0.6%			1.4%		6.3%					

(注)1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 休養、介護料、介護用機器の貸出、障害差額特別給付金、自動車の利子補給については、該当がないため省略した。

第4表 特別補償経理に係る補償及び福祉事業の実施状況

区 分	補 償 (休 業 補 償)							
	平成23年度		平成24年度		対前年度増減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増減率	金 額	増減率
公務災害	1,192	429,864	1,304	539,399	112	9.4%	109,535	25.5%
通勤災害	233	105,951	208	92,568	△ 25	△ 10.7%	△ 13,383	△ 12.6%
合 計	1,425	535,815	1,512	631,967	87	6.1%	96,152	17.9%

区 分	福 祉 事 業 (休 業 援 護 金)							
	平成23年度		平成24年度		対前年度増減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増減率	金 額	増減率
公務災害	1,200	143,609	1,335	182,076	135	11.3%	38,467	26.8%
通勤災害	244	37,796	235	36,188	△ 9	△ 3.7%	△ 1,608	△ 4.3%
合 計	1,444	181,404	1,570	218,264	126	8.7%	36,860	20.3%

(注) 金額の合計及び金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

第5表 年金受給件数等の推移

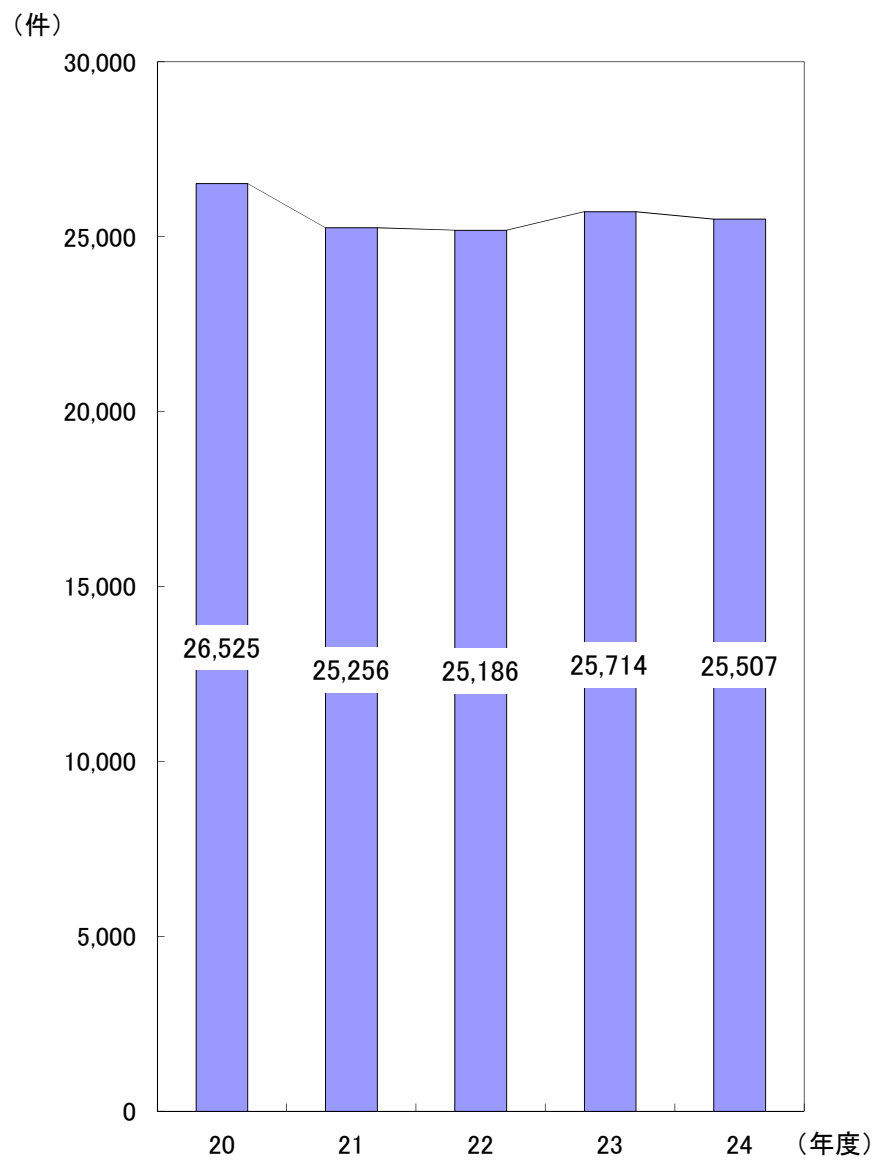
区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
補 償	傷病補償年金	43 千円	181,578	47 千円	187,372	37 千円	154,580	40 千円	171,318	32 千円	132,835
	障害補償年金	1,264	3,309,556	1,258	3,329,480	1,255	3,268,547	1,244	3,254,104	1,227	3,100,533
	遺族補償年金	3,217	8,099,447	3,224	8,194,203	3,235	8,192,815	3,307	8,281,759	3,436	8,800,392
	計	4,524	11,590,581	4,529	11,711,055	4,527	11,615,943	4,591	11,707,181	4,695	12,033,761
	指数	100.0	100.0	100.1	101.0	100.1	100.2	101.5	101.0	103.8	103.8
福祉事業(年金分)	4,552	2,330,459	4,549	2,339,281	4,545	2,319,212	4,605	2,340,574	4,713	2,399,400	
合 計 (A)	9,076	13,921,040	9,078	14,050,336	9,072	13,935,155	9,196	14,047,755	9,408	14,433,161	
	指数	100.0	100.0	100.0	100.9	100.0	100.1	101.3	100.9	103.7	103.7
給 付 費 (B)		23,875,643		24,040,148		24,075,165		27,743,639		27,674,234	
(A)/(B)×100		58.3%		58.4%		57.9%		50.6%		52.2%	

(注)1 ()内は、対前年度増減件数又は対前年度増減額を示す。

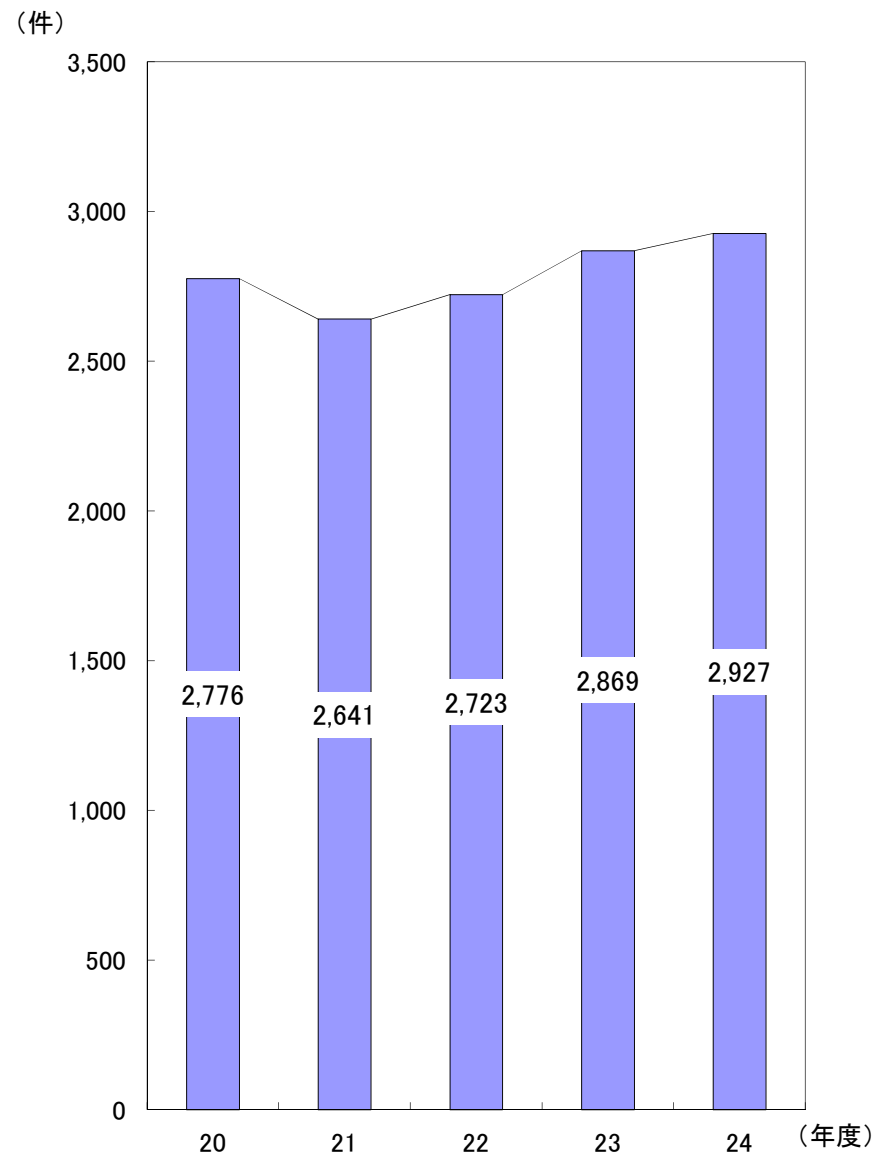
2 各年度の指数は、平成20年度を100とした場合のものである。

3 金額の合計及び金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

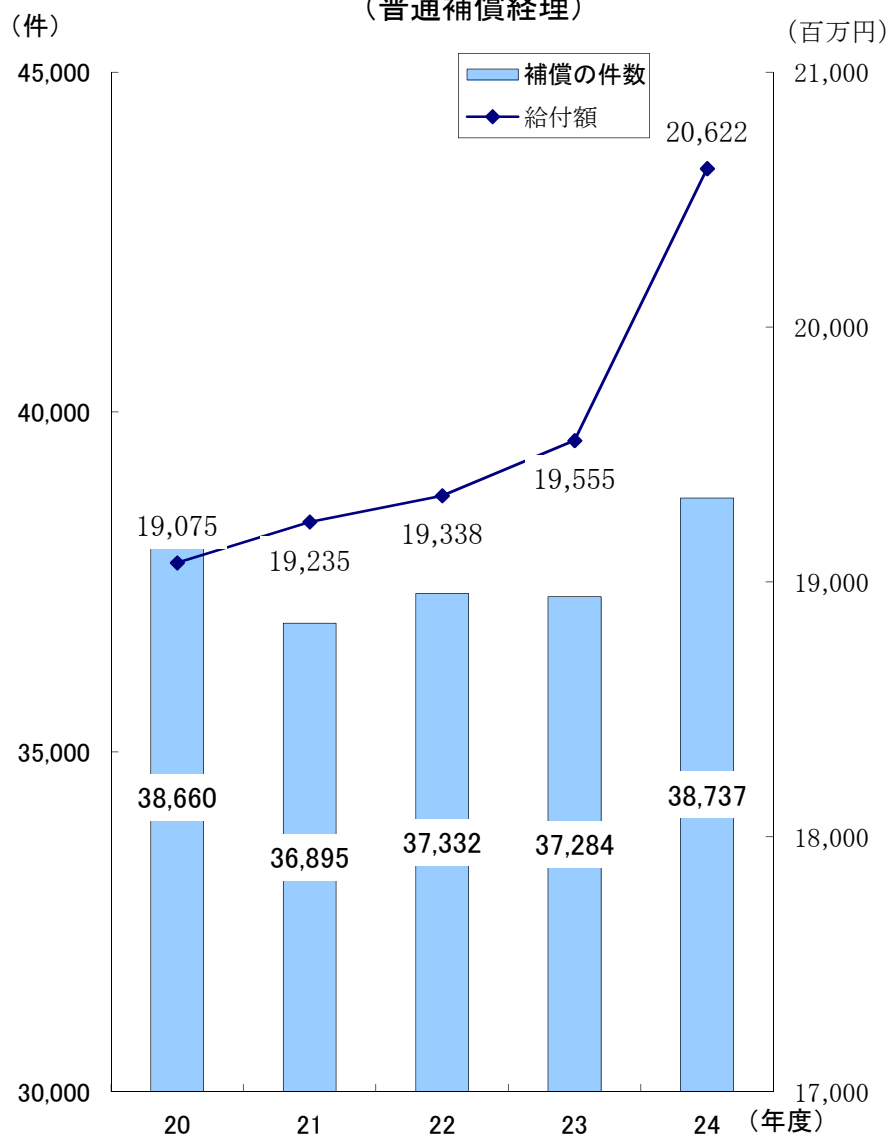
第1図 認定件数の推移(公務上)



第2図 認定件数の推移(通勤災害該当)



第3図 補償の件数及び給付額の推移
(普通補償経理)



第4図 福祉事業の件数及び給付額の推移
(普通補償経理)

